

平成26年度 当初予算編成方針

平成25年10月22日 福島県

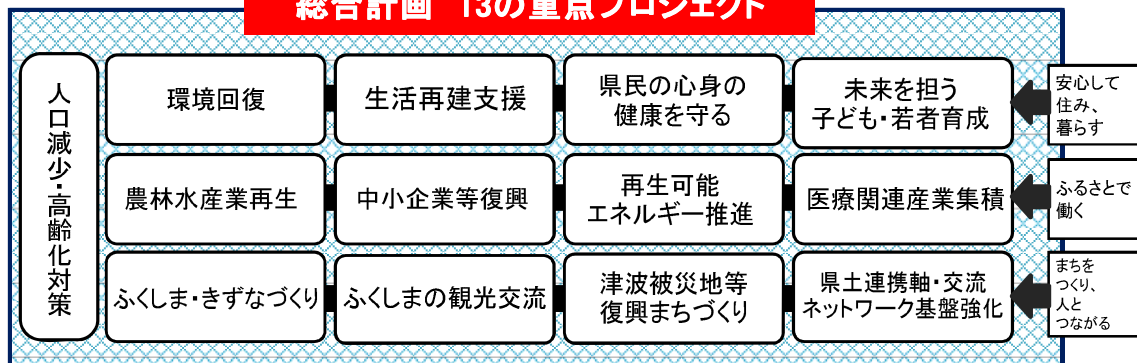
1. 本県の財政見通し

- 今年度は、「復興加速化」予算として、これまでの施策を大きく推進し、復興・再生を確かなものとするため、過去最大規模となる当初予算を編成するとともに、直面する喫緊の課題に対処するため、4度にわたる補正予算を編成
- 歳入では、消費税率引き上げのほか、復旧・復興関連需要の持続や生産活動の回復等の影響により県税収入は増額が見込まれるものの、国の概算要求での地方交付税総額は減額となっており、依然として、一般財源の確保は厳しい状況
- 復興・再生の進展に伴う財政需要の見通しが流動的である中、復興に向けて必要な事業量に見合う財源確保が課題であるとともに、消費税率・労務単価の引き上げや社会保障制度改革に伴う影響等による歳出増加が見込まれる

2. 基本的な考え方

- 「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生活再建、風評対策、医療・再エネ拠点整備を契機とした産業集積、ふるさと帰還の環境づくりなどの視点から選定した事業に最優先に予算配分を行う
- 国、県ともに厳しい財政状況にあるため、これまでに執行した事業の効果をしっかりと検証しつつ、歳入・歳出ともにあらゆる方策を講じて財源を確保すること
- 国に対しては、福島復興再生特別措置法に基づき、復興・再生に向けた取組に必要な財源措置について、適時適切に要請すること

総合計画 13の重点プロジェクト



- 一方、上記以外の事業については、要求の上限値を設定し、限られた財源の重点的、効果的な活用に向け、ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業の廃止・統合を図ること
- 地域住民等の声を県の施策に適切に反映させることができるよう、市町村や関係団体、国、県の出先機関等と緊密な連携を図ること
また、部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 加えて、これまで以上に適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を行うこと
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものとし、年度途中における予算補正は原則として行わない
(復興・再生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

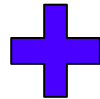
平成26年度当初予算の編成について(イメージ)

復興・再生枠 <所要額>

【別枠管理】

東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生に係る経費

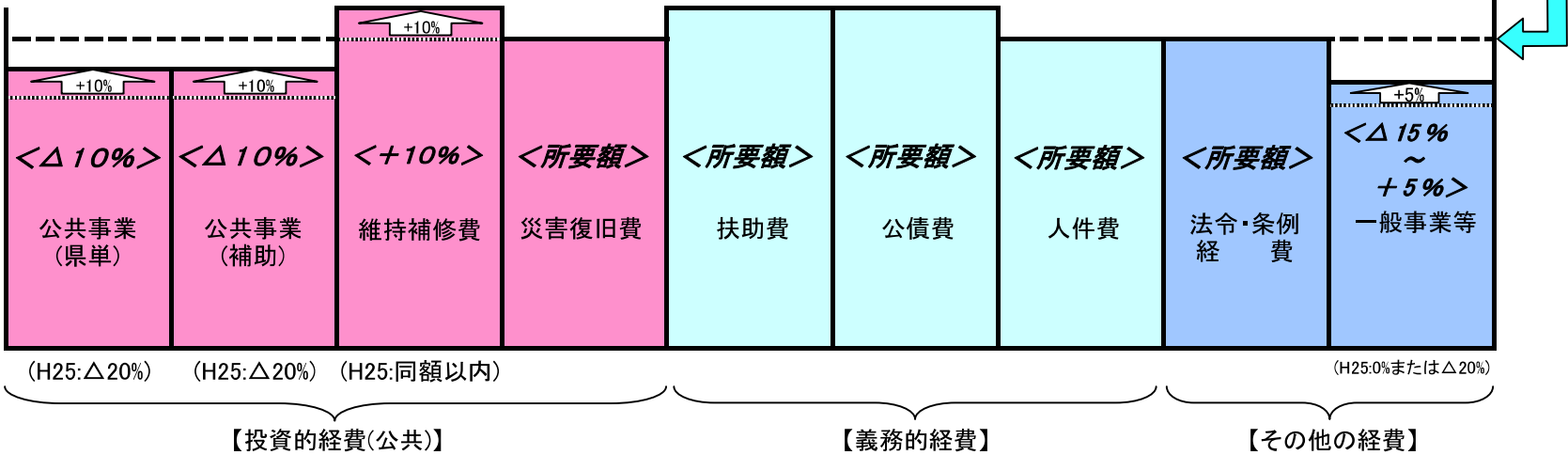
※あらゆる方策を講じて財源を確保すること



通常枠

平成25年度の要求基準を基本とするが、消費増税、電気料金値上げ、労務単価の上昇等の歳出増要因を考慮し、一部の要求上限値については、5~10%を上乗せ

平成25年度 当初予算
(一般財源ベース)



事業費総額